

平成13年3月期

第3四半期連結業績

平成13年2月15日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 6274

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長
氏 名 須永 貞男

TEL (042) 560-1231(代表)

1. 経営成績

(1) 第3四半期の業績(平成12年10月1日~平成12年12月31日) (百万円未満切捨)

	売上高(対前年同期増減率)		営業利益(対前年同期増減率)		経常利益(対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	10,866	(32.4)	3,256	(84.6)	3,100	(82.7)
平成12年3月期	8,205	(214.3)	1,764	(-)	1,697	(-)

	当期純利益(対前年同期増減率)	
	百万円	%
平成13年3月期	1,864	(94.2)
平成12年3月期	960	(-)

(2) 9ヵ月累計の業績(平成12年4月1日~平成12年12月31日) (百万円未満切捨)

	売上高(対前年同期増減率)		営業利益(対前年同期増減率)		経常利益(対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	32,386	(62.0)	9,068	(149.6)	8,989	(151.3)
平成12年3月期	19,988	(70.1)	3,633	(339.6)	3,577	(473.7)
平成12年3月期(通期)	28,758		5,469		5,438	

	当期純利益(対前年同期増減率)	
	百万円	%
平成13年3月期	5,257	(172.7)
平成12年3月期	1,928	(-)
平成12年3月期(通期)	3,047	

2. 財政の状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
平成12年12月31日	54,578	47,037	86.2
平成11年12月31日	44,260	40,861	92.3
平成12年3月31日	47,348	41,980	88.7

3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用非連結関連会社数 - 社

4. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

(注)平成12年3月期(通期)以外の財務数値につきましては、公認会計士による会計監査を受けておりません。

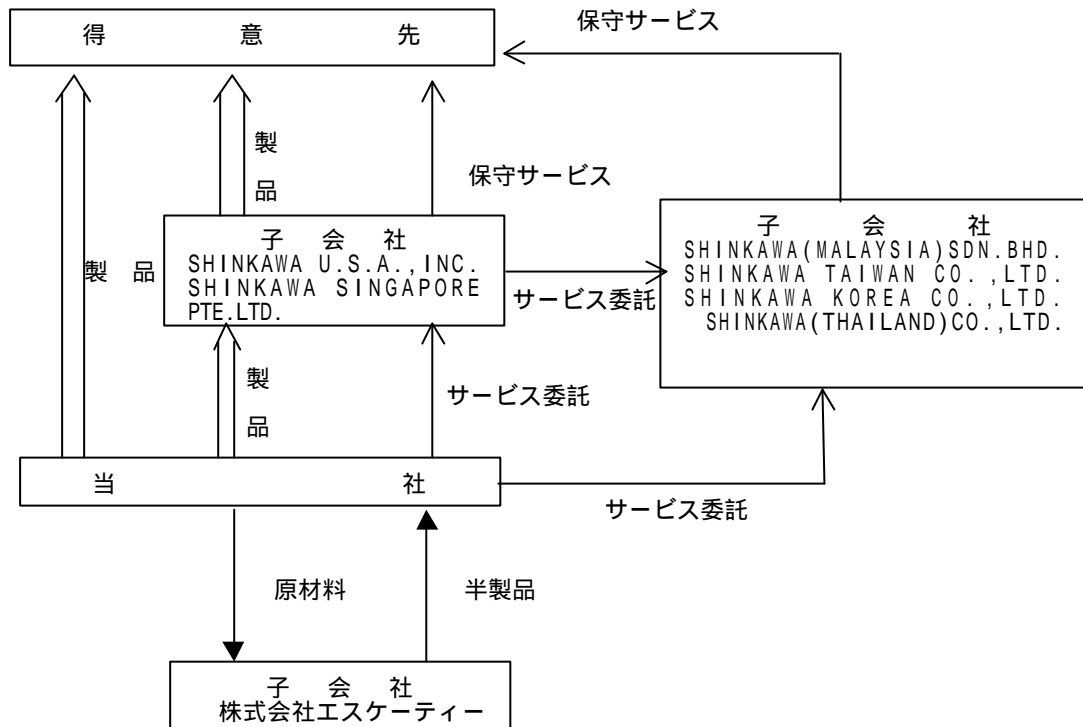
5. 受注高及び受注残高の状況

(百万円未満切捨)

	受注高	受注残高
	平成12年10月1日~平成12年12月31日	平成12年12月31日現在
第3四半期	1,930百万円	11,351百万円

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社で構成され、半導体及びその他の電子部品を応用した電子精密機器の製造販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しております。



新規連結子会社

業績の概要

当第3四半期におけるわが国経済は、企業の収益好転を背景として緩やかな回復傾向を辿っておりますが、一方個人消費は引き続き低調に推移しており、今後とも予断を許さぬ状況にあります。

半導体製造装置業界は2000年夏頃までは極めて活況を呈しておりましたが、秋以降調整色を強めております。

このような環境下、第3四半期(平成12年10月1日から平成12年12月31日まで)の連結業績は売上高10,866百万円(前年同期間比32.4%増)、営業利益3,256百万円(前年同期間比84.6%増)、経常利益3,100百万円(前年同期間比82.7%増)、当期純利益1,864百万円(前年同期間比94.2%増)を計上しました。

また、9ヶ月累計(平成12年4月1日から平成12年12月31日まで)の連結業績は売上高32,386百万円(前年同期間比62.0%増)、営業利益9,068百万円(前年同期間比149.6%増)、経常利益8,989百万円(前年同期間比151.3%増)、当期純利益5,257百万円(前年同期間比172.7%増)となりました。

当社は、半導体装置業界は波はあるものの、中・長期的には、引き続き右肩上がり成長していくものと考えており、この調整局面で、どのような布石を打つかが将来の業績に極めて重要と思っております。即ち、繁忙期には十分に手をつけることができなかつた新製品の開発及び市場投入、製品のブラッシュアップ、原価の削減、開発・設計の効率化、組織の見直し等を確実に実行することにより引き続き業績の向上に努めて参る所存です。

連結貸借対照表及び連結損益計算書

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)		当連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
.流動資産				
1.現金及び預金	14,786		15,858	
2.受取手形及び売掛金	9,296		13,184	
3.たな卸資産	3,870		6,651	
4.繰延税金資産	266		901	
5.その他	317		722	
6.貸倒引当金	37		48	
流動資産合計	28,499	64.4	37,269	68.3
.固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	3,057		2,670	
2.機械装置及び運搬具	90		222	
3.土地	6,070		6,122	
4.その他	225		1,663	
有形固定資産合計	9,444	21.4	10,679	19.6
(2)無形固定資産				
1.その他	0		49	
無形固定資産合計	0	0.0	49	0.1
(3)投資その他資産				
1.投資有価証券	4,027		4,817	
2.長期貸付金	184		169	
3.長期前払費用	337		169	
4.繰延税金資産	1,657		1,319	
5.その他	39		106	
6.貸倒引当金	1		1	
投資その他資産合計	6,246	14.1	6,581	12.1
固定資産合計	15,690	35.5	17,309	31.7
.為替換算調整勘定	69	0.1	-	-
資産合計	44,260	100	54,578	100

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)		当連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
.流動負債				
1.買掛金	1,820		3,179	
2.未払法人税等	735		2,630	
3.繰延税金負債	-		4	
4.製品保証引当金	106		218	
5.その他の引当金	20		-	
6.その他	597		1,385	
流動負債合計	3,279	7.4	7,418	13.6
.固定負債				
1.その他引当金	119		119	
2.その他	0		-	
固定負債合計	119	0.3	119	0.2
負債合計	3,399	7.7	7,537	13.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	4	0.0
(資本の部)				
.資本金	8,360	18.9	8,360	15.3
.資本準備金	8,906	20.1	8,906	16.3
.連結剰余金	23,595	53.3	29,330	53.7
.その他有価証券評価差額金	-	-	457	0.8
.為替換算調整勘定	-	-	16	0.0
.自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	40,861	92.3	47,037	86.2
負債、少数株主持分及び資本合計	44,260	100	54,578	100

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 四 半 期 (10月1日から12月31日まで)				9 ヶ 月 累 計 (4月1日から12月31日まで)			
	前連結会計期間 (平成11年度)		当連結会計期間 (平成12年度)		前連結会計年度 (平成11年度)		当連結会計期間 (平成12年度)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高	百万円 8,205	% 100	百万円 10,866	% 100	百万円 19,988	% 100	百万円 32,386	% 100
.売 上 原 価	4,831	58.9	5,932	54.6	12,218	61.1	18,236	56.3
売 上 総 利 益	3,374	41.1	4,934	45.4	7,770	38.9	14,149	43.7
.販売費及び一般管理費	1,609	19.6	1,678	15.4	4,136	20.7	5,080	15.7
営 業 利 益	1,764	21.5	3,256	30.0	3,633	18.2	9,068	28.0
.営 業 外 収 益	19	0.2	51	0.5	141	0.7	163	0.5
.営 業 外 費 用	86	1.0	206	1.9	197	1.0	242	0.7
経 常 利 益	1,697	20.7	3,100	28.5	3,577	17.9	8,989	27.8
.特 別 利 益	-	-	-	-	110	0.6	-	-
.特 別 損 失	50	0.6	48	0.4	269	1.4	146	0.5
税金等調整前当期純利益	1,646	20.1	3,051	28.1	3,418	17.1	8,842	27.3
法人税、住民税及び事業税	731	8.9	1,372	12.6	1,596	8.0	3,918	12.1
法人税等調整額	44	0.5	185	1.7	106	0.5	333	1.0
少数株主利益(損失)	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0
当 期 純 利 益	960	11.7	1,864	17.2	1,928	9.6	5,257	16.2

(第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE、SHINKAWA U.S.A.、SHINKAWA (MALAYSIA)、新川半導体機械、新川韓国、SHINKAWA (THAILAND) 及び(株)エスケーターの7社であります。

なお SHINKAWA (THAILAND) は当期から実質的に営業を開始し、(株)エスケーターは当期に設立した子会社であるため、新たに連結子会社の範囲に加えました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却費は、主として、経済的使用可能予測期間に基づいて決定した会社所定の耐用年数(法定耐用年数の30~65%程度)により、定率法を採用しており、無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)により定額法によっております。また長期前払費用は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については法人税法の規定による損金算入限度相当額(経過法定繰入率)の設定を行っております。製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第3四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当ありません。

(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。